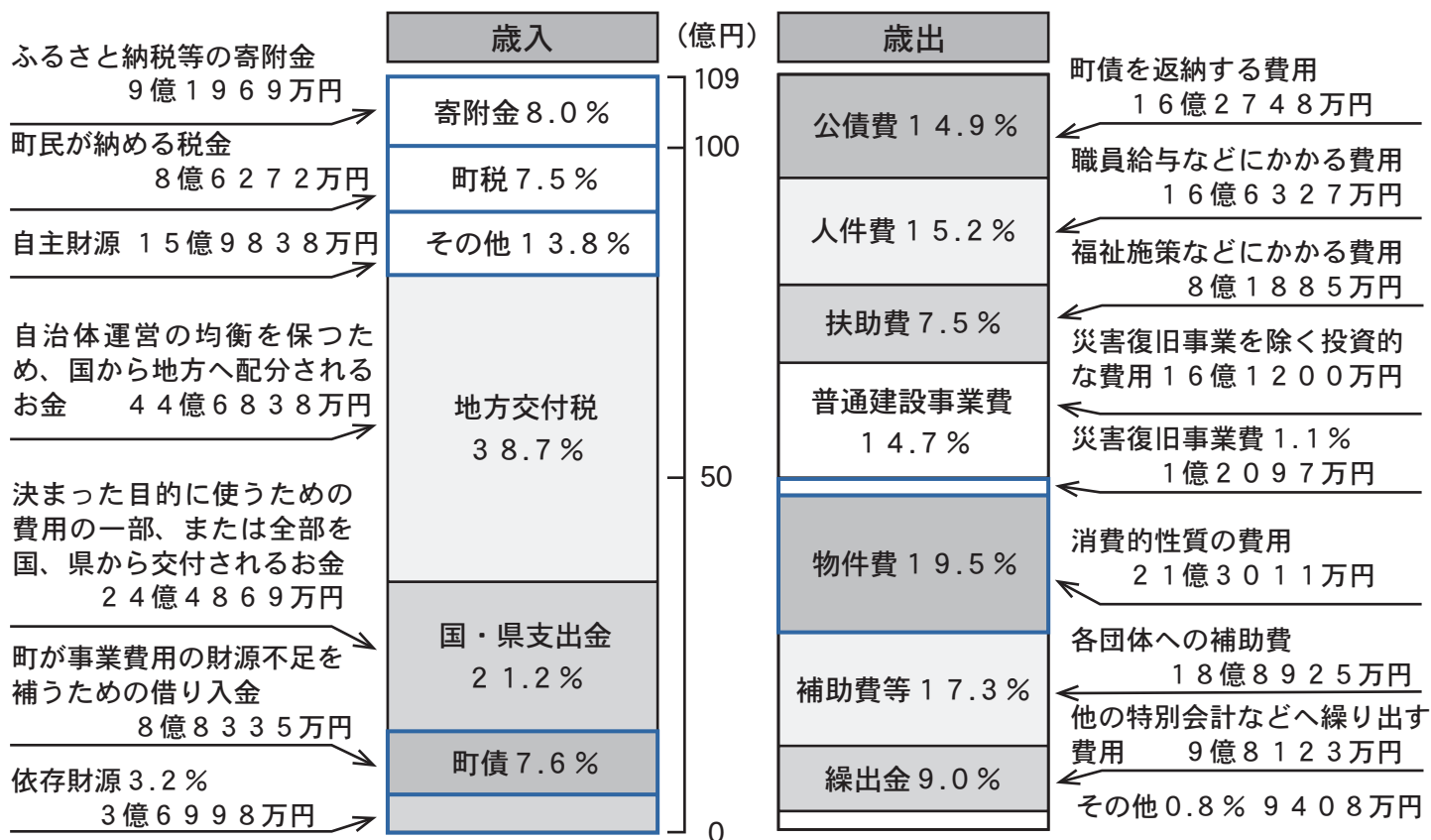


令和5年度 一般会計決算

0.1%増 109億4千万円弱

物価高騰対策、脱炭素移行・再エネ推進などで

令和5年度一般会計決算の概要



●令和5年度 一般会計決算の認定

○歳入決算額 115億5171万円

対前年度比2億901万円、1.8%の増。

○歳出決算額 109億3724万円

対前年度比1213万円、0.1%の増。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億1447万円となり、このうち翌年度に繰り越す事業の財源は3億6428万円。また、実質収支額は2億5018万円、この実質収支額から基金への繰入額は2億円とし、基金への繰入額を差し引いた純然たる翌年度への繰越額は5018万円となった。

歳入では、ふるさと納税寄附金が9億6422万円、対前年度比1億6666万円、15.5%減。

国庫支出金は、新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金や補助金に加え、物価高騰対応の臨時交付金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金など、総額は16億1834万円、対前年度比9205万円、6.0%増となった。

歳出の義務的経費は、人事院勧告による給与のプラス改定により人件費は増、障害者自立支援給付費や児童手当に係る扶助費は減となり、公債費においては、緊急防災・減災事業債元利償還金などの増により4903万円、3.1%増となった。

投資的経費は、普通建設事業の補助事業、単独事業、及び災害復旧事業も、前年度比較で減となった。

また、一般会計等の決算における健全化判断比率の状況は、実質公債費比率が12.2%、実質赤字比率は、昨年同様に算定の数値はなく、値はマイナス5.09%と健全財政となっている。

認定（全員）